

MONSANTO



## INFORMATION

## 日本モンサントからのインフォメーション

モンサント 卓越した技術導入に助長され、2017 会計年度の種子関連事業で売上高と売上総利益が過去最高に

- 2017 年通年の 1 株当たり利益 (EPS) は 2 桁成長を記録
- 2017 年会計年度の EPS は報告ベースで 5.09 ドル、オンゴーイングベースで 5.50 ドル
- バイエルとの統合手続きは進行中
- INTACTA RR2 PRO™ ダイズの南米における普及拡大が 2017 会計年度の成長をけん引。作付面積は 5,000 万エーカー (約 2,000 万ヘクタール) を達成。Roundup Ready 2 Xtend® ダイズは、米国での作付面積が 2,000 万エーカー (約 800 万ヘクタール) に到達。2018 年には 2 倍の 4,000 万エーカー (約 1,600 万ヘクタール) 達成の見込み
- 2017 年会計年度における技術導入と作付面積の拡大で、ワタ事業の売上総利益は好調
- トウモロコシ事業は、販売価格の上昇で増益。また、第 4 四半期には戦略的ライセンス供与が予想を上回る
- クライメート・フィールドビュー™ (精密農業) プラットフォームの普及面積が 3,500 万エーカー (約 1,400 万ヘクタール) の有料サービスを達成し、合計 1 億 2,000 万エーカー (約 4,800 万ヘクタール) に

本文書の正式言語は英語であり、その内容につきましては英語を優先します。原文は本社のウェブサイトをご参照下さい。

2017年10月4日 ミズーリ州セントルイス(米国) — モンサント・カンパニー(ニューヨーク証券取引所: MON) は、2017会計年度の1株当たり利益(EPS)が報告ベースで5.09ドル(前年は2.99ドル)となり、2018会計年度第1四半期もEPSの上昇が続く見通しを本日発表しました。モンサントは、イノベーションがもたらす企業価値を反映しながら、経営計画を着実に実行する一方で、バイエルとの統合手続きも進めており、両社のパイプラインを合わせれば、農業生産者に貢献する機会がさらに増えると考えています。

(単位: 100 万ドル、1 株当たりの数字を除く)	第 4 四半期		会計年度	
	2017 年	2016 年	2017 年	2016 年
部門別純売上高				
トウモロコシの種子関連事業	\$ 928	\$ 801	\$ 6,270	5,825
ダイズの種子関連事業	304	249	2,662	2,162
ワタの種子関連事業	53	70	615	440
野菜種子	292	257	815	801
その他の作物の種子関連事業	170	170	551	760
種子関連事業 合計	\$ 1,747	\$ 1,565	\$ 10,913	\$ 9,988

October 17 2017

農業関連製品事業	\$ 939	\$ 997	\$ 3,727	\$ 3,514
農業関連製品事業 合計	\$ 939	\$ 997	\$ 3,727	\$ 3,514
純売上高 合計	\$ 2,686	\$ 2,562	\$ 14,640	\$ 13,502
売上総利益	\$ 1,340	\$ 1,138	\$ 7,937	\$ 7,017
事業費	\$ 1,403	\$ 1,403	\$ 4,725	\$ 4,642
支払利息 - 正味	\$ 91	\$ 81	\$ 376	\$ 362
その他の費用 (利益) - 正味	\$ (9)	\$ (138)	\$ (50)	\$ 22
純利益	\$ 20	\$ (191)	\$ 2,260	\$ 1,336
希薄化後 1 株当たり利益	\$ 0.05	\$ (0.44)	\$ 5.09	\$ 2.99

## 比較性に影響を及ぼす項目 - EPS Impact

事業再構築費用	--	0.09	(0.03)	0.59
環境和解金および訴訟和解金	0.03	0.34	0.05	0.38
未決定バイエル取引関連費用	0.05	--	0.32	--
アルゼンチン関連の税務費用	0.07	0.08	0.10	0.56
非継続事業からの収入	--	--	(0.03)	(0.04)
オンゴーイングベースの事業からの希薄化後 1 株当たり利益 (オンゴーイングベース EPS の定義については注 1 を参照)	\$ 0.20	\$ 0.07	\$ 5.50	\$ 4.48
実効税率	117%	-%	22%	35%

純売上に占める割合の比較:	第 4 四半期		会計年度	
	2017 年	2016 年	2017 年	2016 年
売上総利益	50%	44%	54%	52%
販売費および一般管理費	35%	38%	20%	21%
研究開発費	16%	16%	11%	11%
税金等調整前継続事業利益 (損失)	(5)%	(8)%	20%	15%
純利益 (損失)	1%	(7)%	15%	10%

モンサントの会長兼最高経営責任者ヒュー・グラントは、「今年度は、最新のダイズ・ワタ関連製品の普及が急拡大し、また最新のハイブリッド・トウモロコシの導入も世界的な広がりを見せ、種子関連事業で過去最高の売上高と売上総利益を達成することができました。これは、農業経済を取り巻く環境が厳しい中で、新たな解決策が求められている現状を反映した結果だといえます。当社は、イノベーション創出力に独自のプラットフォームの優位性を兼ね備え、私たちが現在直面している農業生産の問題のみならず、将来における農産物需要という難しい問題にも対応できると考えています」と述べました。

## 決算業績

モンサントの 2017 年第 4 四半期の純売上高は 27 億ドルとなりました。2017 会計年度の純売上高は、最新のダイズ関連技術の普及が米国で記録的に拡大したうえ、世界的にトウモロコシの販売価格が上昇したことが主な要因となり、前年度を 10 億ドル以上上回る 146 億ドルとなりました。

種子関連事業における当四半期の純売上高は 17 億ドルで、2017 会計年度では 109 億ドルでした。農業関連製品事業における当四半期の純売上高は 9 億 3,900 万ドルで、2017 会計年度では 37 億ドルでした。

当年度の営業費用の合計は、報告ベースで前年をやや上回る 47 億ドルとなりました。販売および一般管理費は、通年で 30 億ドルに増加しましたが、これは主にインセンティブとコミッションの増加によるもので、結果的には事業の成長につながっています。研究開発費も増加していますが、これはインセンティブおよび農業のためのデジタルツールへの投資が拡大したためです。最後に、事業再編費は、2016 会計年度の 2 億 9,700 万ドルから大幅に減少して 3,600 万ドルになりました。

モンサントの 2017 会計年度第 4 四半期の純利益は 2,000 万ドルで、前年度同期は 1 億 9,100 万ドルの純損失でした。2017 会計年度の純利益は約 23 億ドルで、前会計年度の純利益は 13 億ドルでした。

2017 会計年度の EPS は、経営計画の実行と戦略的ポートフォリオマネジメントに重点的に取り組んだ結果、報告ベースで 5.09 ドル、オンゴーイングベースでは 5.50 ドルとなりました(報告ベース EPS とオンゴーイングベース EPS の調整については、原文リリースの注 1 をご参照ください)。2017 会計年度には、前会計年度と同様に、戦略的なライセンス供与や非中核事業資産の売却による約 3 億 8,000 万ドルの税引き前利益が計上されています。

第 4 四半期、報告ベースでは 1 株当たり 0.05 ドル、オンゴーイングベースでは 1 株当たり 0.20 ドルの利益を計上しました。前年度同期は、報告ベースで 0.44 ドルの損失、オンゴーイングベースでは 0.07 ドルの利益を計上しました。当四半期のオンゴーイングベースの EPS は、当初予想を上回りました。その主な理由は、税優遇措置による効果とブラジルで成立したトウモロコシの主要ライセンス供与です。このライセンス供与により、2017 年度第 4 四半期の税引き前利益は 2 億ドルを上回りました。

### キャッシュフロー

2017 会計年度において、事業活動により生じた純キャッシュは、前年度の 26 億ドルに対して 32 億ドルでした。2017 会計年度の投資活動に必要な純キャッシュは、前年度の 8 億 6,400 万ドルに対して 11 億ドルでした。2017 会計年度の財務活動に必要な純キャッシュは、前年度の 37 億ドルに対して 20 億ドルとなりました。2017 会計年度のフリーキャッシュフローは、事業が著しく成長したおかげで、前年度の 17 億ドルに対して 20 億ドルとなりました(注:フリーキャッシュフローの算出で新しいフリーキャッシュフローの定義を用いています。それは、事業キャッシュフローから資本支出を控除したもので、株式公開企業の多くが一般的に使っている定義です。フリーキャッシュフローの調整については原文リリースの注 1 をご参照ください)。

### 2018 年度の見通し

バイエルとの統合手続きが未完了のため、2018 会計年度の財務ガイダンスの代わりに考慮すべき大切な指標を提示しています。その指標には、南アメリカにおける INTACTA RR2 PRO™ ダイズの普及拡大および販売価格の状況、Roundup Ready 2 Xtend®ダイズの導入拡大、そしてハイブリッド・トウモロコシの発売による株価上昇といった成長の要因が含まれています。さらに、クライメート・フィールドビュー™(精密農業)プラットフォームの世界における普及面積が 5,000 万エーカーに達する見込みで、マルチクロップ対応型殺線虫剤 NemaStrike™テクノロジーの米国発売による成長も見込んでいます。ブラジルでのトウモロコシ作付面積は減少し、世界的にトウモロコシの販売価格が厳しい状況が続くとも予想しています。

農業関連製品事業では、グリホサートの価格が 2018 会計年度第 1 四半期には回復すると予想しており、また VaporGrip®技術を使用した XtendiMax®除草剤の販売量拡大も見込んでいます。

モンサントは税率の正常化を予想しており、戦略的ポートフォリオマネジメントによる効果は、過去 3 年間の税引き前利益の平均である約 3 億 5,000 万ドルを下回る見込みです。

最後に 2018 会計年度については、2015 会計年度より取り組んできた事業再編および経費削減に関する計画が完了する見込みで、2018 会計年度の販売費および一般管理費と研究開発費は、2017 会計年度とほぼ変わらない水準になると予測しています。同計画の完了後は、毎年約 5 億ドルの削減(2015 年を基準として)を見込んでいます。

## モンサント・カンパニーについて

モンサント・カンパニーは、人口が増え続ける世界の人々に必要な食料を供給するために役立つ広範囲なソリューションを提供することに取り組んでいます。当社は、果物や野菜からトウモロコシ、ダイズやワタといった主要穀物まで、農業生産者が十分な量の栄養のある食料を生産するのに役立つ様々な種子を生産しています。当社は、農業生産者が、天然資源を保全し、農業を改善するためのデータを用い、水や他の重要な資源をより効率的に使用し、そして作物を害虫や病気から守るために役立つ持続可能な農業ソリューションを提供するため尽力しています。プログラムやパートナーシップを通じ、当社は、農業生産者、研究者、非営利団体、大学など、世界的な課題に取り組む人々と協力し合っています。モンサント・カンパニーや当社の取り組み、および問題解決のため献身的に取り組んでいる 20,000 人を超える従業員についての詳細は、[discover.monsanto.com](http://discover.monsanto.com) および [monsanto.com](http://monsanto.com) をご覧ください。ツイッターの [www.twitter.com/MonsantoCo](http://www.twitter.com/MonsantoCo) やブログの [www.monsantoblog.com](http://www.monsantoblog.com) の Beyond the Rows®、或いは、当社の News Release RSS Feed を購読されますと、さらに詳細な情報をご覧いただけます。

## 将来予想情報に関する注意事項

このコミュニケーションに含まれる記述は、「将来予想に関する記述」を構成する可能性がある。実際の結果は、この将来予想に関する記述内における予想または予測されたものと大きく異なる可能性がある。実際の結果を大きく異なるものとする要因には以下を含む：この取引のタイミングに関する不確実性；当該両社が予想された相乗効果と営業効率を、この合併において予想された時間の枠組内には、または全く、達成することができない可能性およびバイエルは営業にモンサントの営業を成功裏に統合させることを、達成することができない可能性；そのような統合は予想より困難であったり、時間がかかったり、費用がかさむかもしれない；この取引後の収益が予想より低いかもしれない；営業費用、顧客の喪失および事業の分裂（従業員、顧客、クライアントまたはサプライヤーとの関係の維持の困難を含むがこれらに限られない）が取引発表後に予想より大きいかもしれない；モンサントにおけるある重要な従業員の維持；この取引が原因で現在進行中の事業運営からマネジメントの注意が途絶えることに関連するリスク；取引の完結に対する条件が充足されないかもしれない、またはこの取引のために必要な規制の承認が予想された条件または予測したスケジュールで得られないかもしれない；当該両社の、この合併のタイミング、完結、会計、税務処理に関する期待を満たす能力；この取引に関してバイエルが負う負債の影響およびバイエル負債の格付けへの潜在的影響；統合後の会社の将来の財務状況、営業実績、戦略および計画を含むバイエルとモンサントの事業統合の効果；米国証券取引委員会（「SEC」）に提出された様式 10-K によるモンサントの 2015 年 8 月 31 日に終了する会計年度の年次報告書または <http://www.sec.gov> とモンサントのウェブサイト [www.monsanto.com](http://www.monsanto.com) で入手可能なモンサントの SEC への他の報告書に詳細が記載された他の要因；ならびにバイエルのウェブサイト [www.bayer.com](http://www.bayer.com) で入手可能なバイエルの公的な報告書でも検討されている他の要因。バイエルとモンサントは、法律で要求されない限りこのコミュニケーションにおける情報を更新する義務を負わない。ここにあり日付に限り伝えるものであるこれらの将来予想に関する記述を、過度に信頼しないよう読者は警告される。

日本モンサント株式会社の取り組みや事業についての詳細は、こちらをご覧ください。

- 【Website】 <http://www.monsanto.co.jp/>
- 【Facebook】 <https://www.facebook.com/MonsantoJapan>
- 【Twitter】 <https://twitter.com/monsantojapan>
- 【Blog】 <http://www.monsantojournal.jp/>

この件に関するお問い合わせ先

日本モンサント株式会社

広報部 佐々木

TEL: 03-6264-4824 FAX: 03-3566-5411 E-mail: [bio.info@monsanto.com](mailto:bio.info@monsanto.com)